

経営比較分析表（令和元年度決算）

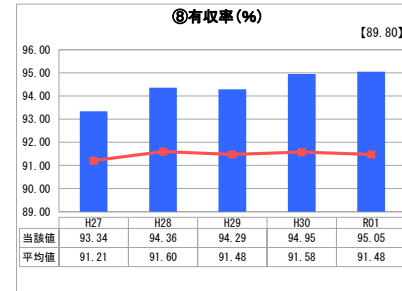
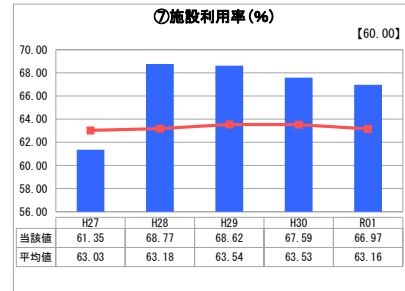
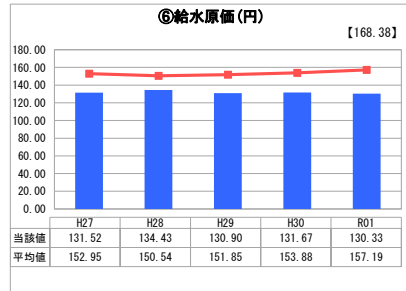
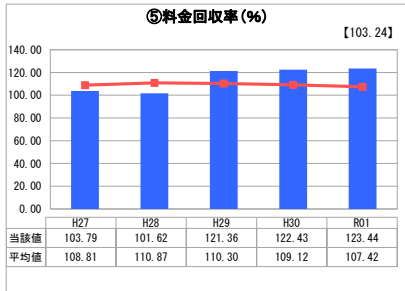
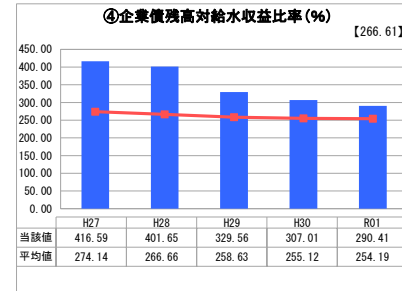
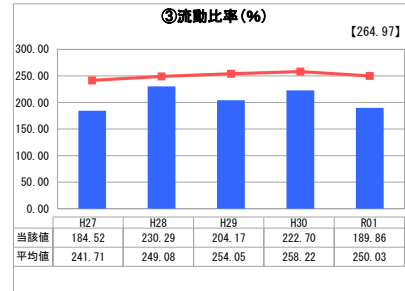
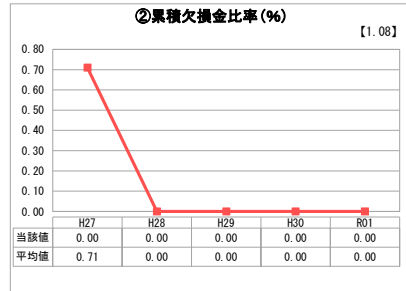
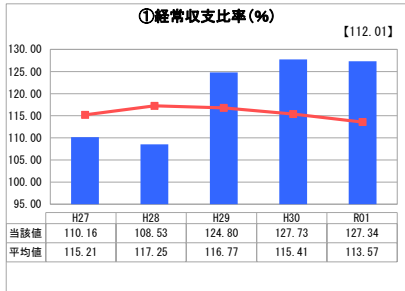
滋賀県 大津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	69.64	99.56	2,772	

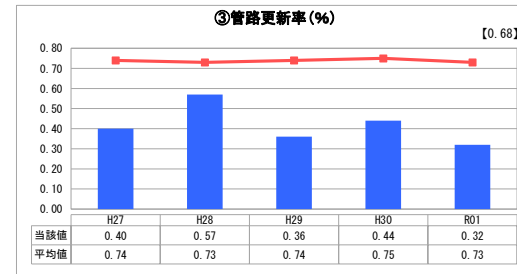
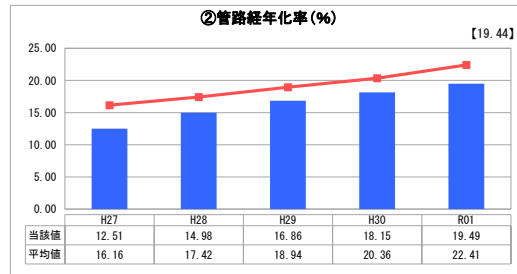
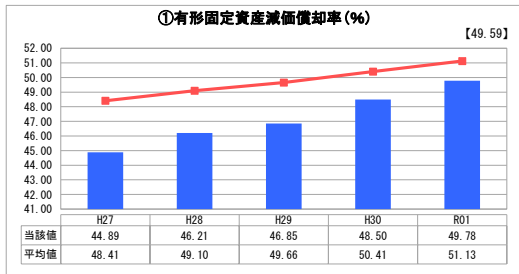
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
343,815	464.51	740.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
342,048	93.37	3,663.36

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率と、⑤料金回収率は、100%以上がよい状態である指標です。平成29年度に実施した料金改定に伴い、全国平均及び類似団体平均を上回っています。

③流動比率は、短期的な支払能力を表す指標で、100%以上であれば支払能力がある状態です。全国平均及び類似団体平均を下回っていますが、100%を上回っており、1年以内(短期)の支払に対して十分な現金を保有しています。

④企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を表す指標で、低い方がよい状態です。全国平均及び類似団体平均を上回っていますが、企業債の発行抑制等により減少傾向にあり、改善が見られます。

⑥給水原価は、有収水量1㎡あたりの費用を表す指標で、低い方がよい状態です。全国平均及び類似団体平均を下回っており、概ね横ばいで推移しています。

⑦施設利用率は、高い方が施設の利用状況や規模がよい状態である指標です。全国平均及び類似団体平均を上回っていますが、減少傾向にあり、今後、浄水場の統廃合などダウンサイジングを進めていく必要があります。

⑧有収率は、100%に近いほど施設の稼働が収益に反映されていると言える指標です。全国平均及び類似団体平均を上回っており、漏水調査の計画的な実施と古くなった水道管の計画的な更新により改善が見られます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、②管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。それぞれが、資産と管路の老朽化割合を示しています。有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均を下回っており、管路経年化率は、類似団体平均を下回っていますが、ともに増加傾向を示しており、経年化が進行していることが分かります。

③管路更新率は、管路延長のうち当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。基幹管路を優先して更新していることもあり、全国平均及び類似団体平均よりも低い水準となっています。今後、計画的かつ効率的な管路更新を実施していく必要があります。

全体総括

平成29年度に実施した料金改定により、給水収益が増加し、経常収支比率や料金回収率などの経営の健全度は良好な状態といえます。

ただし、今後は、人口の減少に伴う水需要の減少や、水道施設の老朽化に伴う改築・更新費用の増加が見込まれており、経営状況を注視していく必要があります。

このような中、令和2年度に、中長期的な経営の基本計画である「湖都大津・新水道ビジョン」(平成28年度策定)を改定し、今後も、安心安全な水道水を提供し続けることができるよう、持続可能な経営を実施していきます。